



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 ハリマ共和物産

コード番号 7444 URL <http://www.harimakb.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津田 隆雄

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 津田 信也

TEL 079-253-5217

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	21,582	9.2	398	△42.3	637	△33.1	453	△21.1
27年3月期第2四半期	19,759	△2.3	691	0.5	952	4.4	574	10.3

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 546百万円 (△14.0%) 27年3月期第2四半期 634百万円 (18.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	84.40	—
27年3月期第2四半期	109.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	22,354	13,801	61.6	2,565.01
27年3月期	20,469	13,390	65.3	2,487.82

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 13,780百万円 27年3月期 13,365百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	25.00	25.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	7.5	900	△16.2	1,400	△8.1	1,000	18.1	186.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記情報)」に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	5,441,568 株	27年3月期	5,441,568 株
② 期末自己株式数	69,103 株	27年3月期	69,038 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	5,372,490 株	27年3月期2Q	5,222,550 株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安や株高により企業業績が改善を続けていることから、雇用環境の改善や賃上げの動きが広まり、景気は穏やかに回復しつつあります。

当流通業界におきましても、所得環境の改善による消費の拡大は見られるものの、一方で生活必需品においては消費者の節約意識は依然として強く、また流通業界の業種・業態を超えた競争も継続しているため、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループは、卸売業の強みである商流・物流のネットワークを活用し、取引先の要望にスピーディに対応できる体制を整えるとともに、商流・物流一体となった総合的な流通サービスの提案を押し進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高21,582百万円(前年同期比109.2%)、営業利益398百万円(前年同期比57.7%)、経常利益637百万円(前年同期比66.9%)、親会社株主に帰属する四半期純利益453百万円(前年同期比78.9%)となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の内容は次のとおりであります。

《卸売事業》

卸売事業におきましては、季節商材の導入が順調であったこと、また取引先小売業においてインバウンド消費による好調が続いていることなどから、売上高は18,565百万円(前年同期比110.0%)となりました。一方、新規物流センターの開設や物流設備を刷新したことによる減価償却費の増加、また賃金上昇の影響を受けて倉庫内作業費や配送費が増加したことにより販売費及び一般管理費の負担が重くなり、セグメント利益は46百万円(前年同期比17.6%)と減益になりました。

《物流関連事業》

物流関連事業におきましては、受託先企業の荷動きが好調であったことから、売上高は2,875百万円(前年同期比103.5%)となりました。一方、固定費削減などの原価低減の取り組みを継続しているものの、賃金上昇による倉庫内作業費増加の影響を受けたことにより、セグメント利益は584百万円(前年同期比100.0%)とほぼ横ばいとなりました。

《その他の事業》

その他の事業は、新規に取得した物流センターを賃貸したことによる賃貸収入が増加し、売上高は141百万円(前年同期比134.4%)となりました。一方、物流センター取得の初期費用が発生したことにより、セグメント損失は25百万円(前年同期はセグメント利益46百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は22,354百万円(前連結会計年度末比1,884百万円増加)となりました。流動資産につきましては10,896百万円(前連結会計年度末比380百万円減少)となりました。主な増減の要因としましては、商品が211百万円、受取手形及び売掛金が144百万円それぞれ減少したことによるものであります。固定資産は11,457百万円(前連結会計年度末比2,264百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、建物及び構築物が1,559百万円、土地が465百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は8,552百万円(前連結会計年度末比1,474百万円増加)となりました。流動負債につきましては6,198百万円(前連結会計年度末比382百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、支払手形及び買掛金が772百万円減少した一方で、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は2,354百万円(前連結会計年度末比1,091百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,801百万円(前連結会計年度末比410百万円増加)となりました。主な増減の要因としましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は2,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して4百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、前年同期と比べ1,385百万円減少し、138百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が304百万円減少したことに加え、売上債権の減少額が1,099百万円減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、前年同期と比べ2,063百万円増加し、2,451百万円となりました。これは主に有形固定資産の売却による収入が427百万円発生したものの、有形固定資産の取得による支出が2,517百万円増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、前年同期と比べ2,193百万円増加し、2,317百万円となりました。これは主に長期借入れによる収入が純額で1,462百万円発生し、短期借入れによる収入が純額で750百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日(平成27年11月10日)公表の「第2四半期業績予想と実績値との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,203,983	2,208,471
受取手形及び売掛金	6,494,951	6,350,744
商品	1,913,585	1,701,763
その他	665,910	637,297
貸倒引当金	△2,127	△2,059
流動資産合計	11,276,303	10,896,218
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,595,376	3,154,860
土地	3,733,523	4,198,875
その他(純額)	1,245,637	1,329,618
有形固定資産合計	6,574,537	8,683,353
無形固定資産	108,234	128,864
投資その他の資産	2,510,252	2,645,718
固定資産合計	9,193,024	11,457,937
資産合計	20,469,327	22,354,155
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,848,859	3,075,875
短期借入金	530,000	1,920,000
未払法人税等	287,088	200,130
賞与引当金	51,461	95,301
その他	1,097,774	906,815
流動負債合計	5,815,183	6,198,122
固定負債		
長期借入金	200,000	1,262,500
役員退職慰労引当金	268,706	275,411
退職給付に係る負債	362,943	368,577
その他	431,714	448,259
固定負債合計	1,263,365	2,354,748
負債合計	7,078,548	8,552,871

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	719,530	719,530
資本剰余金	748,897	748,897
利益剰余金	11,770,006	12,089,124
自己株式	△59,318	△59,394
株主資本合計	13,179,115	13,498,157
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	261,753	357,223
土地再評価差額金	△74,971	△74,971
その他の包括利益累計額合計	186,781	282,252
非支配株主持分	24,881	20,874
純資産合計	13,390,779	13,801,284
負債純資産合計	20,469,327	22,354,155

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,759,699	21,582,251
売上原価	16,924,519	18,835,366
売上総利益	2,835,179	2,746,884
販売費及び一般管理費	2,144,151	2,348,079
営業利益	691,027	398,804
営業外収益		
受取利息	5,818	5,896
受取配当金	10,608	13,801
仕入割引	170,738	163,375
その他	88,007	68,102
営業外収益合計	275,172	251,175
営業外費用		
支払利息	3,651	3,967
売上割引	9,336	8,634
その他	550	26
営業外費用合計	13,538	12,628
経常利益	952,661	637,351
特別利益		
関係会社株式売却益	-	2,467
投資有価証券売却益	-	3,397
特別利益合計	-	5,865
特別損失		
子会社清算損	4,760	-
特別損失合計	4,760	-
税金等調整前四半期純利益	947,901	643,216
法人税等	374,176	192,409
四半期純利益	573,724	450,807
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△632	△2,624
親会社株主に帰属する四半期純利益	574,356	453,431

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	573,724	450,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	56,892	95,470
為替換算調整勘定	4,253	-
その他の包括利益合計	61,145	95,470
四半期包括利益	634,870	546,277
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	635,502	548,901
非支配株主に係る四半期包括利益	△632	△2,624

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	947,901	643,216
減価償却費	186,534	239,294
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,604	△68
賞与引当金の増減額 (△は減少)	45,923	44,140
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,239	6,705
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,309	5,634
受取利息及び受取配当金	△16,427	△19,697
支払利息	3,651	3,967
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△2,467
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△3,397
売上債権の増減額 (△は増加)	1,241,593	142,123
たな卸資産の増減額 (△は増加)	152,083	211,706
仕入債務の増減額 (△は減少)	△834,197	△772,983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	72,244	△132,946
その他	72,418	30,363
小計	1,897,879	395,590
利息及び配当金の受取額	15,136	18,647
利息の支払額	△3,649	△3,815
法人税等の支払額	△385,650	△272,137
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,523,716	138,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,551	△128,126
定期預金の払戻による収入	160,122	128,123
有形固定資産の取得による支出	△275,002	△2,792,032
有形固定資産の売却による収入	—	427,624
無形固定資産の取得による支出	△46,704	△67,653
関係会社株式の取得による支出	—	△32,000
投資有価証券の取得による支出	△60,839	△39,396
投資有価証券の売却による収入	—	7,284
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	560
貸付金の回収による収入	36,429	36,169
保険積立金の積立による支出	△38,056	△39,752
保険積立金の解約による収入	38,042	30,964
その他の支出	△45,973	△100
その他の収入	4,293	17,038
投資活動によるキャッシュ・フロー	△388,240	△2,451,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	12,040,000	7,540,000
短期借入金の返済による支出	△11,800,000	△6,550,000
長期借入れによる収入	—	1,600,000
長期借入金の返済による支出	—	△137,500
配当金の支払額	△124,952	△134,926
自己株式の取得による支出	—	△76
非支配株主からの払込みによる収入	10,000	—
非支配株主への配当金の支払額	△1,490	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	123,557	2,317,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△120	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,258,913	4,484
現金及び現金同等物の期首残高	978,315	2,043,431
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,237,228	2,047,916

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	16,877,705	2,777,091	19,654,796	104,902	19,759,699	-	19,759,699
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	264	33,121	33,385	-	33,385	△33,385	-
計	16,877,969	2,810,212	19,688,181	104,902	19,793,084	△33,385	19,759,699
セグメント利益	265,927	584,739	850,667	46,568	897,236	△206,208	691,027

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△206,208千円にはセグメント間取引消去9,669千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△215,877千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

- II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	卸売事業	物流関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	18,565,821	2,875,419	21,441,240	141,010	21,582,251	-	21,582,251
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	556	28,565	29,122	-	29,122	△29,122	-
計	18,566,378	2,903,985	21,470,363	141,010	21,611,373	△29,122	21,582,251
セグメント利益 又は損失(△)	46,829	584,915	631,745	△25,461	606,283	△207,478	398,804

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び太陽光発電事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△207,478千円にはセグメント間取引消去17,559千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△225,038千円が含まれております。全社費用は、主に提出会社の総務人事・経理財務部門の一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。